



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

(氏名) 嶺井 武則  
(氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	365	48.8	△35	—	△35	—	△26	—
28年3月期第3四半期	245	△0.8	△15	—	△8	—	△11	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △28百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.76	—
28年3月期第3四半期	△1.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第3四半期	464	—	323	—	55.1	—	26.53	
28年3月期	462	—	351	—	61.4	—	29.48	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 255百万円 28年3月期 284百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	564	69.6	△18	—	△17	—	△9	—	—	△0.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	9,649,390 株	28年3月期	9,649,390 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	317 株	28年3月期	317 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	9,649,073 株	28年3月期3Q	6,119,573 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得の改善が進む一方で、米国新政権への移行、英国のEU離脱問題及び新興国経済の景気減速等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは当第3四半期において理美容事業に経営資源を投入すると共に、第1四半期において開始した出版関連事業においてもライセンスビジネスを中心に事業の拡充を推進しております。しかしながら、売上は拡大しているものの依然として利益を計上するには至っていない状態となっております。

以上の結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高は365百万円（前年同期比48.8%増）、営業損失は35百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常損失は35百万円（前年同期は8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円（前年同期は11百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2つの報告セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間において株式会社モール・オブ・ティーヴィー（現 株式会社ジェイ・インターナショナル）より出版事業を、また株式会社ジャック・メディア・キャピタルよりライセンス事業を譲受けたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

#### ①理美容事業

理美容事業におきましては、新規OEM商品の受注を獲得しておりますが、目標には及ばず当該事業における売上高は189百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

#### ②教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は47百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### ③出版関連事業

出版関連事業につきましては、新規ビジネスの展開には準備が必要なものの、雑誌の広告収入及びライセンス付与による収入により、当該事業による売上高は126百万円となりました。

#### ④その他

その他事業につきましては、引き続き広告媒体の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は1百万円（前年同期比10.1%増）となりました。なお、ESCOM CHINA LIMITEDの子会社である達楽美爾（上海）商貿有限公司において海外商事事業を行っていましたが、当社の連結子会社である株式会社スープがESCOM CHINA LIMITEDの全保有株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間におきまして当該事業から撤退しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産354百万円（前連結会計年度末比12.0%減）、固定資産109百万円（同83.7%増）、流動負債137百万円（同32.6%増）、固定負債3百万円（同49.4%減）、純資産合計323百万円（同8.1%減）となり、総資産は464百万円（同0.4%増）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月30日に公表いたしました「連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社である株式会社スープは、平成28年11月30日付の取締役会において、子会社であるESCOM CHINA LIMITEDの全保有株式を譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。これにより、ESCOM CHINA LIMITED及びその子会社である達楽美爾（上海）商貿有限公司を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失35百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成28年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、新たに開始している出版関連事業においてライセンスビジネスの拡充及び複合的な雑誌企画と商品販売などのコラボレーションビジネスを早期に開始することにより、収益機会の増加による売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が55.1%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業及び新たに開始している出版関連事業の収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	356,447	257,899
受取手形及び売掛金	40,274	90,004
たな卸資産	2,344	3,209
その他	4,564	13,083
返品債権特別勘定	—	△8,416
貸倒引当金	△404	△850
流動資産合計	403,226	354,930
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,378	4,378
その他	454	14
有形固定資産合計	26,832	4,392
無形固定資産		
のれん	—	70,116
その他	0	1,375
無形固定資産合計	0	71,491
投資その他の資産		
投資有価証券	24,684	24,684
その他	8,227	9,186
投資その他の資産合計	32,912	33,870
固定資産合計	59,745	109,754
資産合計	462,971	464,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,264	106,575
1年内返済予定の長期借入金	6,252	5,194
未払法人税等	655	2,197
賞与引当金	1,980	1,380
返品調整引当金	—	562
その他	12,816	21,930
流動負債合計	103,967	137,839
固定負債		
長期借入金	3,631	—
その他	3,714	3,714
固定負債合計	7,345	3,714
負債合計	111,313	141,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,025,199	1,025,199
資本剰余金	586,868	586,868
利益剰余金	△1,329,357	△1,356,008
自己株式	△92	△92
株主資本合計	282,617	255,966
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,875	—
その他の包括利益累計額合計	1,875	—
新株予約権	67,165	67,165
純資産合計	351,658	323,132
負債純資産合計	462,971	464,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	245,778	365,698
売上原価	141,393	239,070
売上総利益	104,385	126,627
返品調整引当金繰入額	—	562
差引売上総利益	104,385	126,065
販売費及び一般管理費	119,938	161,552
営業損失(△)	△15,553	△35,487
営業外収益		
受取利息	540	9
受取配当金	4	3
為替差益	—	343
持分法による投資利益	8,360	—
雑収入	13	104
営業外収益合計	8,919	459
営業外費用		
支払利息	542	257
貸倒引当金繰入額	—	42
為替差損	265	—
商品廃棄損	741	—
雑損失	—	1
営業外費用合計	1,549	300
経常損失(△)	△8,183	△35,328
特別利益		
固定資産売却益	14	9,906
関係会社株式売却益	—	455
特別利益合計	14	10,361
特別損失		
関係会社株式売却損	1,064	—
特別損失合計	1,064	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,233	△24,966
法人税等	1,839	1,684
四半期純損失(△)	△11,072	△26,650
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,072	△26,650

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△11,072	△26,650
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△363	△1,875
その他の包括利益合計	△363	△1,875
四半期包括利益	△11,435	△28,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,435	△28,526
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失35,487千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成28年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、新たに開始している出版関連事業においてライセンスビジネスの拡充及び複合的な雑誌企画と商品販売などのコラボレーションビジネスを早期に開始することにより、収益機会の増加による売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が55.1%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業及び新たに開始している出版関連事業の収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサルティング事業	出版関連事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	198,873	45,300	—	244,173	1,605	245,778
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	10,817	10,817
計	198,873	45,300	—	244,173	12,422	256,596
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△16,368	△7,602	—	△23,970	859	△23,111

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△23,970
「その他」の区分の利益	859
セグメント間取引消去	55,843
全社費用(注)	△48,284
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△15,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサル ティング事業	出版関連事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	189,252	47,800	126,878	363,930	1,767	365,698
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	10,155	10,155
計	189,252	47,800	126,878	363,930	11,923	375,853
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△19,651	11,286	△30,739	△39,104	10	△39,093

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。なお、平成28年11月30日付のESCOM CHINA LIMITEDの全保有株式の譲渡により、海外商事事業より撤退しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△39,104
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	53,444
全社費用(注)	△49,838
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったESCOM CHINA LIMITEDの全保有株式を譲渡したことに伴い、同社及び子会社である達楽美爾(上海)商貿有限公司を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「その他」の区分の資産の合計は、10,518千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「出版関連事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、82,490千円であります。

5. 報告セグメントの変更等について

(報告セグメントの変更)

当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2つの報告セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間において株式会社モール・オブ・ティーヴィー（現 株式会社ジェイ・インターナショナル）より出版事業を、また株式会社ジャック・メディア・キャピタルよりライセンス事業を譲受けたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、教育コンサルティング事業、出版関連事業及びその他に関する一部費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な基準に基づき配賦する方法に変更をしております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。